その他報告書(案)において検討が必要な事項

- 1 市民の定義
 - ・法人、団体などを市民の範囲に加える必要はないか。
- 2 参加と協働の定義
 - ・表現を明確にする必要(市政への参加、市との協働に限定する必要、議会との協働の必要性など)
- 3 市民の責務
 - ・恒久の平和と安全の責務の取扱い
 - ・その他責務の規定の仕方について
- 4 事業者について
 - ・権利は定める必要はないか。
 - ・社会的責任の規定は表現がやわらかすぎないのか。
- 5 コミュニティ
 - ・コミュニティの項目の表現はこれでよいのか。
- 6 用語の整理
 - ・参考資料に記載の「市民」₁、「住民」₂、「事業者」₃、「参加」₄、「協働」₅、「行政」₆、「まちづくり」₇、「コミュニティ」その他にも「地域」₈、「地域社会」₉、「社会」₁₀、「市民生活」など、用語の使用の仕方は整理されているのか。